

株主各位

第21期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結注記表
個別注記表

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

ピクスタ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 PIXTA VIETNAM CO., LTD.
POTONOW CO.,LTD.
株式会社YASUMI WORKS

当連結会計年度において株式会社YASUMI WORKSの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 PIXTA ASIA PTE. LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況 該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 PIXTA ASIA PTE. LTD.
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

④ 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

非連結子会社でありましたPOTONOW CO.,LTD.は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社YASUMI WORKSの決算日は、10月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、11月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3年～6年

車両運搬具 6年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）、コンテンツ資産については利用可能期間（3年以内）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主としてデジタル素材の販売と出張撮影マッチングサービスの提供を行っております。

デジタル素材の単品販売については、当社は顧客に対して、デジタル素材を提供する義務を有しており、顧客がデジタル素材をダウンロードした時点で顧客が当該デジタル素材に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務の充足から概ね3ヵ月以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含まれておりません。

デジタル素材の定額制販売については、当社は顧客に対して、一定の期間にわたりいつでも所定の数量を上限にデジタル素材のダウンロード可能な環境を提供する義務を有しており、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、定額制プランの契約期間にわたって収益を認識しております。取引の対価は契約条件に従い、主に前受金として一括または分割受領したうえで、最終的には履行義務を充足した時点から概ね3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

出張撮影マッチングサービスの提供については、フォトグラファーにより出張撮影の写真データが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断しております。フォトグラファーから顧客への写真データの提供が完了した時点で顧客が当該写真データに対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく対価から対応するフォトグラファーへの支払額を控除した純額で収益を認識しております。取引の対価は主に前受金として受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

出張撮影サービスの提供については、当社は顧客に対して、出張撮影の写真データを提供する義務を有していることから、本人として取引を行っていると判断しており、顧客が出張撮影の写真データをダウンロードした時点で顧客が当該写真データに対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく対価の総額を収益として認識しております。取引の対価は主に前受金として受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社は2024年12月18日付けの利用規約改定を機に、出張撮影マッチングサービスに関する取引形態を変更しました。これに伴い、同日以降に締結した契約については、出張撮影サービスを提供しております。一方、2024年12月17日までに締結した契約については、出張撮影マッチングサービスを提供しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…売掛金、買掛金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理マニュアル」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 93,718千円

2025年10月31日をみなし取得日として株式会社YASUMI WORKS（以下、YASUMI WORKS社）の株式を取得し、これに伴うのれんを計上しております。

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

YASUMI WORKS社株式の取得価額は、同社の事業計画を基礎として算定された株式価値を踏まえ、交渉の上決定されております。株式価値の算定には外部の専門家の評価結果を利用しており、識別可能資産及び負債の認識及び測定を実施した結果、のれんを識別しております。のれんの償却期間は、事業計画に基づく投資の回収期間等を考慮して5年としております。

② 主要な仮定

のれんの評価における重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定は、当社が承認した事業計画を基礎とした将来予測における売上高の構成要素である顧客数であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

計上したのれんは、事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、減損の兆候の有無の判定を行います。将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、見積りの前提とした主要な仮定に変更が生じた場合には、減損損失の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 12,219千円

6. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,296,640株
- (2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式 562,618株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,021千円	45円	2024年12月31日	2025年3月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,030千円	45円	2025年12月 31日	2026年3月 27日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 67,200株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金及び銀行借入で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、売掛金及び買掛金に係る為替変動リスクを低減するために、為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。借入金は、主に運転資金に関わる必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金についても、差入先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化の早期発見に努め、リスク軽減を図っております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクについて通貨別に区分し、継続的に把握しております。また、連結子会社についても、同様の管理を行っております。なお、当社の外貨建取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引は、主に当社の内規である「デリバティブ取引管理マニュアル」に基づいて実施しております。

iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額8,087千円）については記載しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	4,966	4,251	△714
長期借入金 (※)	785	768	△17

(※) 長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内返済予定長期借入金の金額が含まれております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	－	4,251	－	4,251
長期借入金	－	768	－	768

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 657円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 53円44銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期

(単位：千円)

	PIXTA	fotowa	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	732,424	502,629	159,861	1,394,915
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,268,716	-	-	1,268,716
顧客との契約から生じる収益	2,001,141	502,629	159,861	2,663,631
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,001,141	502,629	159,861	2,663,631

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5)会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	559,960
契約負債(期末残高)	525,831

契約負債は主に、当社が顧客と契約したデジタル素材の定額制販売、出張撮影マッチングサービス及び出張撮影サービスについて、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

12. その他の注記

(企業結合等関係に関する注記)

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社YASUMI WORKS

事業の内容 体験型ワークショップの企画・運営

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念のもと、「PIXTA」や「fotowa」などのビジュアルプラットフォーム事業を展開してまいりました。

株式会社YASUMI WORKS(以下YASUMI WORKS社)は、SNSを起点としたものづくり体験店舗事業を展開する企業であり、Z世代の需要を的確に捉えたマーケティング戦略を強みに、高い収益性と持続的な成長力を実現しております。また、SNS発信力を活かした体験型店舗事業は、当社の企業理念および新規事業方針と高い親和性を有しています。

当社は中長期の方針として掲げる「売上の再成長」に向け、YASUMI WORKS社の若年層に対するマーケティング力や事業開発ノウハウをグループに取り込むことで、新たな成長機会の創出と、スピード感ある事業拡大を図ってまいります。

さらに、同社のリアル店舗を基盤としたオフライン事業は、オンライン事業の比重が高い当社のポートフォリオを補完し、AI技術の進展による影響を受けにくい、持続的かつ多様な事業構造の構築に寄与すると判断しております。

これらを総合的に踏まえ、当社は企業価値のさらなる向上を目的として、YASUMI WORKS社の株式取得および連結子会社化を決定いたしました。

③ 企業結合日

2025年10月17日

④ 企業結合の法的形式

持分取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社YASUMI WORKS

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 -%

企業結合日に取得した議決権比率 67%

取得後の議決権比率 67%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社YASUMI WORKSの株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月31日をみなし取得日としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度は、被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類 現金134,000千円

取得原価134,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,163千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

93,718千円

② 発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	101,450千円
固定資産	1,683千円
資産合計	<u>103,134千円</u>
流動負債	42,408千円
固定負債	604千円
負債合計	<u>43,012千円</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～6年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）、コンテンツ資産については、利用可能期間（3年以内）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主としてデジタル素材の販売と出張撮影マッチングサービスの提供を行っております。デジタル素材の単品販売については、当社は顧客に対して、デジタル素材を提供する義務を有しており、顧客がデジタル素材をダウンロードした時点で顧客が当該デジタル素材に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務の充足から概ね3ヵ月以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含まれておりません。

デジタル素材の定額制販売については、当社は顧客に対して、一定の期間にわたりいつでも所定の数量を上限にデジタル素材のダウンロード可能な環境を提供する義務を有しており、履行義務が時の経過にわ

たり充足されるため、定額制プランの契約期間にわたって収益を認識しております。取引の対価は契約条件に従い、主に前受金として一括または分割受領したうえで、最終的には履行義務を充足した時点から概ね3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

出張撮影マッチングサービスの提供については、フォトグラファーにより出張撮影の写真データが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断しております。フォトグラファーから顧客への写真データの提供が完了した時点で顧客が当該写真データに対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく対価から対応するフォトグラファーへの支払額を控除した純額で収益を認識しております。取引の対価は主に前受金として受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

出張撮影サービスの提供については、当社は顧客に対して、出張撮影の写真データを提供する義務を有していることから、本人として取引を行っていると判断しており、顧客が出張撮影の写真データをダウンロードした時点で顧客が当該写真データに対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく対価の総額を収益として認識しております。取引の対価は主に前受金として受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社は2024年12月18日付けの利用規約改定を機に、出張撮影マッチングサービスに関する取引形態を変更しました。これに伴い、同日以降に締結した契約については、出張撮影サービスを提供しております。一方、2024年12月17日までに締結した契約については、出張撮影マッチングサービスを提供しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…売掛金、買掛金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理マニュアル」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を

比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「講演料等収入」(当事業年度は、50千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 148,504千円

当事業年度の関係会社株式には、株式会社YASUMI WORKSに対する投資が137,163千円含まれております。

- (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

関係会社株式は市場価格のない株式であり、実質価額が取得原価に比して著しく低下した場合には、将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、実質価額まで減損処理することになります。当社が、買収等により超過収益力を見込んだ取得原価で子会社株式の取得を行った場合は、当該超過収益力が見込まれなくなった段階で、実質価額が著しく低下したとみなされます。

② 主要な仮定

超過収益力が毀損しているか否かの判断は、当社が作成した事業計画に基づいて実施しており、子会社の事業計画における主要な仮定は、当社が承認した事業計画を基礎とした将来予測における売上高の構成要素である売上客数であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である将来予測における売上客数は、経営環境の変化等による不確実性が存在し、当初想定した仮定のとおり推移しない可能性があります。その場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,540千円

- (2) 保証債務

以下の関係会社の賃貸借契約に対する保証債務を行っております。

株式会社YASUMI WORKS	3,756千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び債務	
短期金銭債権	11,650千円
短期金銭債務	10,967千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	173,597千円
営業取引以外の取引高	3,515千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	562,618株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,762千円
一括償却資産償却超過額	876千円
貸倒引当金	222千円
投資有価証券評価損	14,838千円
賞与引当金	1,216千円
その他	419千円
繰延税金資産小計	19,336千円
評価性引当金額	△14,838千円
繰延税金資産合計	4,497千円
繰延税金負債	
未払事業税	1,114千円
繰延税金負債小計	1,114千円
繰延税金負債合計	1,114千円
繰延税金資産の純額	3,383千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PIXTA VIETNAM CO., LTD.	所有 直接 100%	ソフトウェアの開発 業務委託 役員の兼任	ソフトウェアの開発委託	20,807	未払金	9,559
				ソフトウェアの保守等	162,309		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェアの開発委託及びソフトウェアの保守等の金額に関しては、双方協議のうえ合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 654円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 56円76銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。